

6 警察官の増員及び装備資機材の充実強化について

全国の刑法犯認知件数は、平成14年の約285万件をピークに減少傾向にある。しかし、児童虐待、ストーカー事案等の人身安全関連事案や特殊詐欺等、子供や女性、高齢者が被害者となる犯罪が多発しているなど、依然として厳しい情勢である。

関東地方知事会構成都県に全国の刑法犯認知件数の42%が集中している。また、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などが開催されることから、訪日外国人がトラブルに巻き込まれるケースが懸念されるほか、テロ等緊急事態に的確に対処するための体制強化も必要となる。

住民の安全・安心を確保するためには、多岐にわたる警察活動を適切かつ円滑に推進しなければならない。

関東地方知事会を構成する全ての県警察では、警察官1人当たりの人口負担が全国平均を上回っており、また、警視庁においても首都の多岐にわたる警察活動を担うことから、各都県に対し、より一層の人的基盤の強化が必要である。

さらに、治安上の各種課題に迅速・的確に対応するためには、車両や装備資機材の充実強化も併せて行う必要がある。

については、次の事項について、特段の措置を講じられたい。

- 1 戦略的かつ柔軟な警察活動の展開により、国民が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、警察官を大幅に増員すること。
- 2 警察官の業務を補完するための交番相談員等の非常勤職員の財源を確保すること。
- 3 警察活動を支える車両や装備資機材の充実強化を図ること。